

住民の絆と和で愛する地域を守りたい

平成7年に起きた阪神・淡路大震災のニュース映像に非常に衝撃を受けました。川に囲まれ地盤が悪く、住宅が密集している水谷東地域の状況を重ね合わせると、早急に自主防災組織が必要だと考えました。震災発生の翌年には、神戸を視察して現地の住民と交流、自主防災活動には地域の連携が不可欠と再認識しました。水谷東小学校区内には4つの町会があり、以前はそれぞれが個別に活動を行っていましたが、神戸視察を機に連携を深めることになりました。



清水実さん
水谷東小学校区自主
防災会連絡会代表幹事

水谷東地域が防災に力を入れているのは、「水害があったから」というだけではありません。町の人と交流するのが好き、みんなで何かをつくりあげるのが好きという気持ちが強いこと、そうした関係をひとつひとつ積み上げてきたことが大きいと思います。住民の自主的な活動を行政が支え、地域ぐるみで日々の活動を継続する。楽しみながら、住民の絆と和をはぐくむことで、本当の地域防災力が生まれるのではないのでしょうか。



町会の人と交流するのが好き、みんなで何かをつくりあげるのが好きという気持ちが強いこと、そうした関係をひとつひとつ積み上げてきたことが大きいと思います。住民の自主的な活動を行政が支え、地域ぐるみで日々の活動を継続する。楽しみながら、住民の絆と和をはぐくむことで、本当の地域防災力が生まれるのではないのでしょうか。

町会の役員で構成されている防災会のメンバーは当番制で毎年交代していきます。これでは、いざというときに役に立たない可能性があるため、災害発生時に核となり、ほかの住民を指導できるように特別防災隊が組織されました。



女性防災隊の放水訓練

特別防災隊は、地域住民に放水の仕方や防災の知識を教えるなど、防災訓練での指導者として

でも活躍。また、平日の日中など女性が多い時間帯での災害を想定して「女性防災隊」も組織されています。



地域のつながりが災害時の支えに

安心安全課 ④445

災害時にあなたを助けてくれるのは誰でしょうか。地域の皆さんが力を合わせて初期消火や救護活動を行うことで被害の拡大を防ぐことができます。この重要な活動を担うのが自主防災組織です。市内には平成23年7月現在で31の自主防災組織が結成されています。いざというときには、地域のつながりが大きな支えになります。地域の特色に応じて、災害時の対応について地域の皆さんで話し合うことが大切です。

自主防災の必要性

大規模災害が起きた場合、市や防災機関は全力をあげて、市民の安全を確保する必要があります。しかし、電気や電話、水道は止まり、道路や鉄道は寸断され、さらに、市役所の被災も予想されます。こうしたとき、地域の皆さんが初期消火や負傷者の救助、避難誘導などを行うことにより、被害の拡大を防ぐことができます。

阪神・淡路大震災では、救出された被災者のうち、70%以上が家族、親戚、隣人に助け出され、消防隊や自衛隊による救出は約30%であったといわれています。近くにいた人によって助けられたという人がいかに多いかが分かります。また、日ごろ活発な活動が行われている地域ほど、バケツリレーによる消火活動などが行われたといわれ、住民組織の重要性が改めて認識されています。

このように、大規模災害時には、地域の住民同士の協力がとても大切です。消火や救助活動を行うにも、個人の力には限界があり、危険な場合もあります。いざというときに、地域の皆さんが協力しながら活動できるよう、町会など連帯感を持つ範囲で防災組織をつくるのが効果的です。また、1

人世帯の増加や、高齢化が進む中で、近所の皆さんが支えあうことは、一層重要になっています。

災害に負けない地域を目指して、水谷東小学校区自主防災組織の取組み

水谷東地域は、新河岸川と柳瀬川の合流点に位置しています。現在は河川改修が進み、排水施設が整備され、水害の心配は軽減されましたが、平成3年以前は台風などにより毎年のように水害を受けてきました。



台風18号での水害（平成3年）

しかし、そのたびに地域住民が協力して排水ポンプでの排水作業など被害軽減に努め、安心して暮らせる地域づくりに取り組み、地域住民の連帯意識を強く育んできました。

地震に備えていますか

いざというときの備えは、地震が起こってからでは間に合いません。まず、自分の身は自分で守るとの心構えと準備が必要です。次のチェック項目を確認してみましょう。

- L字金具などで、家具類の転倒防止措置をしている。
- 非常時持ち出し品を準備している。
- 水や食料を備蓄している。
- 災害発生時に家族との連絡方法を決めている。
- 一時的に避難する場所を決めている。
- 防災の知識や地域の特徴を知っている。
- 昭和56年5月31日以前に建築に着手した木造住宅の耐震診断を受けている。

家具が凶器になるのを防ぐ

阪神・淡路大震災では、犠牲者の死亡原因の80%以上が建物の倒壊や家具転倒による圧死および窒息死でした。

どこの家庭にもある電化製品や本棚などが、地震の衝撃で激しくはじき飛ばされ、凶器とな

災害時要援護者支援活動

水谷東地域が特に力をいれているのが、災害時要援護者支援です。町会メンバーに加えて市や社会福祉協議会、民生委員も参加して、平成18年に「水谷東地域助け合いネットワーク会議」を設置し、町会のネットワークを生かして、地域のどこにどんな助けが必要な人がいるのかが分かる名簿とマップを作成しました。



個人情報直接本人から聞き取ります

現在、緊急時の連絡先とともに要援護者の普段よくいる部屋の位置や、病歴、通院先まで書き込まれた個別支援プランの作成を進めています。

家屋の耐震性を確認、補強

阪神・淡路大震災の教訓として、昭和56年に改正された建築基準法の基準で建てられた建物は被害が少なかつたといわれています。このことから、昭和56年5月31日以前に建築に着手した建物は、耐震診断を受けることが大切です。

市では既存住宅などの耐震診断に係る費用や耐震改修工事に係る費用の一部を補助しています。補助を受けるには各種要件などがありますので、詳しくは建築指導課（☎422）にお問い合わせいただくか市ホームページをご覧ください。

地震ハザードマップをお持ちですか

指定避難所（場所）や、詳しい災害対策、市内の危険箇所、揺れやすさなど、防災情報が載っています。防災の参考にご利用ください。

配布場所／安心安全課または市ホームページから入手できます。